

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3541-8311
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,799	8.8	1,307	△2.5	1,313	△2.3	950	7.8
28年3月期	8,091	7.0	1,341	△22.6	1,344	△21.7	881	11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.08	—	10.0	12.5	14.9
28年3月期	29.50	—	9.6	13.2	16.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,830	9,561	88.3	323.23
28年3月期	10,239	9,387	91.7	314.15

(参考) 自己資本 29年3月期 9,561百万円 28年3月期 9,387百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,537	△1,572	△682	4,224
28年3月期	783	△451	△537	4,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	537	61.0	5.9
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	532	56.1	5.6
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		76.1	

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	13.6	1,000	△23.5	1,000	△23.9	700	△26.4	23.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	32,000,000 株	28年3月期	32,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,418,579 株	28年3月期	2,118,579 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	29,627,575 株	28年3月期	29,881,421 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成29年5月12日（金）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダ) 業界におきましては、2016年12月末のF T T H (光ファイバー) の利用者が、2016年9月末に比べて33万件増の2,900万契約に達するなど、F T T Hの利用者数は一貫して純増が続いております。また、高速モバイル通信や、I o T (Internet of Things) /M 2 M (Machine to Machine) 分野の進展により法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。

インターネット接続サービスの状況

法人会員の新規入会や他I S Pからの乗り換えなどが好調であったことにより、2017年3月末のASAHIネットの会員数は591千I D (前期比4千I D増) となりました。「光コラボレーションモデル」を活用したサービスとして提供している「AsahiNet 光」については、前事業年度に引き続き当社接続会員の転用促進に注力しております。

I o T /M 2 M分野が進展する中で法人会員向けの需要が増え、POSレジ、監視カメラ、デジタルサイネージ、警備システム、Wi-Fi、インターネットVPNなど、幅広い利用用途で当社のインターネット接続サービスをご利用いただいております。

また、当事業年度には、N T Tのフレッツ網(N G N) と直接つながり、シンプルにインターネット接続ができるネイティブ方式でのネットワークを構築いたしました。これにより、2017年4月には自社VNE設備によるIPv6接続サービスを提供開始いたしました。従来以上に高品質なサービスを提供するとともに、通信トラフィックが増加してもコスト上昇を抑制できるような収益構造を実現してまいります。

なお、上記ネットワークの構築等のために、当事業年度には前事業年度を511,995千円上回る897,158千円の設備投資を実施いたしました。

教育支援サービスの状況

教育支援サービス「manaba」(マナバ) においては、2017年3月末の契約I D数は597千I D(前期比106千I D増) となりました。当事業年度においては、立命館アジア太平洋大学、山梨学院大学などで全学部での導入が行われ、2017年3月末における全学導入校は76校(前期比14校増) となりました。

また、教育改革の一環として「アクティブ・ラーニング」による能動的な学習が注目されている中、大規模多人数同時参加型オンライン(MMO) アンケートアプリ「respon」(レスポン) の導入も進んでおります。「respon」は、授業やイベント会場で意見や感想をその場で集計し、結果をグラフィカルに共有できるアプリです。スピーディなライブ感あふれる新しい学びの場を提供しています。

収益の状況

「AsahiNet 光」などの拡販により、売上高は5年連続で過去最高を更新いたしました。ネットワーク構築のための設備投資に伴う減価償却費増や通信コスト増などによって営業利益は減益となりましたが、前事業年度に計上した特別損失(貸倒引当金繰入額) がなくなった影響で、当期純利益では増益の決算となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,799,956千円(前年同期比8.8%増)、営業利益は1,307,899千円(同2.5%減)、経常利益は1,313,853千円(同2.3%減)、当期純利益は950,571千円(同7.8%増) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末の流動資産合計は8,302,699千円(前事業年度末比53,564千円増)となりました。また、固定資産合計は2,527,580千円(同536,877千円増)となりました。これは主に、有形固定資産が578,990千円増加したことによるものです。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は10,830,279千円(同590,442千円増)となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債合計は1,267,541千円(同416,090千円増)となりました。これは主に、未払金が69,476千円増加したほか、未払法人税等を301,776千円計上したことによるものです。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は1,268,702千円(同416,090千円増)となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は9,561,557千円(同174,351千円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は88.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べて717,890千円減少し、4,224,168千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は1,537,785千円(前年同期は783,421千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,310,999千円、減価償却費が314,175千円に対し、法人税等の支払額が117,431千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,572,754千円(前年同期は451,802千円の使用)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が1,200,000千円に対し、定期預金の預け替えによる支出が1,900,000千円、有形固定資産の取得による支出が732,777千円、無形固定資産の取得による支出が86,274千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は682,768千円(前年同期は537,771千円の使用)となりました。これは、自己株式の取得による支出が147,948千円、配当金の支払額が534,819千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期においても、法人顧客向けの販売を強化するとともに、IPv6接続サービスの普及を促進し、通信品質の向上に努めてまいります。コスト面ではネットワークの償却費や通信費が増加するため、営業利益は減益を見込んでおります。

平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高は10,000,000千円(前年同期比13.6%増)、営業利益は1,000,000千円(前年同期比23.5%減)、経常利益は1,000,000千円(前年同期比23.9%減)、当期純利益は700,000千円(前年同期比26.4%減)を見込んでおり、配当金は、中間配当9円、期末配当9円の年間1株当たり18円(配当性向76.1%)とする予定です。

なお、ネイティブ方式のネットワークを構築したことで、会員が増加したり一人あたり通信トラフィックが増加した場合でも通信コストをほぼ固定費化できる構造となり、売上増による利益貢献が大きくなるため、平成31年3月期以降は中長期にわたる増益基調を実現していく計画です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を検討した結果、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040,590	4,224,168
売掛金	1,524,439	1,600,267
有価証券	4,401,468	2,200,000
貯蔵品	176,020	153,759
前渡金	—	21,653
前払費用	65,334	74,201
繰延税金資産	7,054	29,985
未収還付法人税等	39,258	—
その他	8,622	28,207
貸倒引当金	△13,654	△29,544
流動資産合計	8,249,135	8,302,699
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	46,621	47,318
機械及び装置(純額)	309,448	880,710
工具、器具及び備品(純額)	146,798	153,830
有形固定資産合計	502,868	1,081,859
無形固定資産		
ソフトウェア	284,566	287,552
その他	28,889	5,597
無形固定資産合計	313,456	293,149
投資その他の資産		
投資有価証券	528,206	466,560
関係会社株式	—	0
出資金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	—	20,000
破産更生債権等	215,928	215,928
長期前払費用	11,357	33,093
繰延税金資産	250,769	249,955
投資不動産	205,038	205,038
敷金	173,804	172,844
その他	200	200
貸倒引当金	△215,927	△216,049
投資その他の資産合計	1,174,377	1,152,571
固定資産合計	1,990,702	2,527,580
資産合計	10,239,837	10,830,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,836	471,053
未払金	352,548	422,025
未払費用	22,367	13,709
未払法人税等	—	301,776
未払消費税等	27,306	6,554
前受金	557	332
預り金	18,214	18,417
前受収益	12,068	32,079
その他	1,551	1,593
流動負債合計	851,450	1,267,541
固定負債	1,161	1,161
負債合計	852,611	1,268,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金		
資本準備金	780,808	780,808
資本剰余金合計	780,808	780,808
利益剰余金		
利益準備金	5,822	5,822
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,659,176	9,074,581
利益剰余金合計	8,664,998	9,080,404
自己株式	△881,730	△1,027,929
株主資本合計	9,194,556	9,463,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,669	97,813
評価・換算差額等合計	192,669	97,813
純資産合計	9,387,225	9,561,577
負債純資産合計	10,239,837	10,830,279

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,091,055	8,799,956
売上原価	5,031,447	5,726,939
売上総利益	3,059,608	3,073,017
販売費及び一般管理費	1,717,743	1,765,117
営業利益	1,341,865	1,307,899
営業外収益		
受取利息	1,959	266
有価証券利息	5,752	1,774
受取配当金	1,190	1,190
不動産賃貸料	4,320	4,320
その他	279	1,186
営業外収益合計	13,502	8,737
営業外費用		
不動産賃貸費用	881	880
自己株式取得費用	—	1,749
支払手数料	9,321	—
その他	345	152
営業外費用合計	10,548	2,783
経常利益	1,344,818	1,313,853
特別利益		
投資有価証券売却益	15,383	—
特別利益合計	15,383	—
特別損失		
固定資産除却損	6,150	2,854
貸倒引当金繰入額	215,927	—
特別損失合計	222,078	2,854
税引前当期純利益	1,138,123	1,310,999
法人税、住民税及び事業税	212,884	382,542
法人税等調整額	43,832	△22,114
法人税等合計	256,716	360,428
当期純利益	881,406	950,571

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	630,480	780,808	5,822	8,517,486	△1,083,582	8,851,015
当期変動額						
剰余金の配当				△537,865		△537,865
当期純利益				881,406		881,406
自己株式の取得						—
自己株式の消却				△201,852	201,852	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	141,689	201,852	343,541
当期末残高	630,480	780,808	5,822	8,659,176	△881,730	9,194,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	88,352	88,352	8,939,367
当期変動額			
剰余金の配当			△537,865
当期純利益			881,406
自己株式の取得			—
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	104,316	104,316	104,316
当期変動額合計	104,316	104,316	447,857
当期末残高	192,669	192,669	9,387,225

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	630,480	780,808	5,822	8,659,176	△881,730	9,194,556
当期変動額						
剰余金の配当				△535,165		△535,165
当期純利益				950,571		950,571
自己株式の取得					△146,198	△146,198
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	415,405	△146,198	269,207
当期末残高	630,480	780,808	5,822	9,074,581	△1,027,929	9,463,763

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	192,669	192,669	9,387,225
当期変動額			
剰余金の配当			△535,165
当期純利益			950,571
自己株式の取得			△146,198
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△94,855	△94,855	△94,855
当期変動額合計	△94,855	△94,855	174,351
当期末残高	97,813	97,813	9,561,577

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,138,123	1,310,999
減価償却費	198,754	314,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	219,339	16,011
受取利息及び受取配当金	△8,902	△3,230
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,383	—
固定資産除却損	6,150	2,854
売上債権の増減額(△は増加)	△103,056	△75,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,133	22,261
仕入債務の増減額(△は減少)	54,227	67,823
その他	△81,931	△60,289
小計	1,377,188	1,594,776
利息及び配当金の受取額	8,999	3,889
法人税等の支払額	△602,766	△117,431
法人税等の還付額	—	56,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,421	1,537,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△3,200,000
定期預金の払戻による収入	600,000	1,300,000
有価証券の取得による支出	△1,200,000	—
有価証券の償還による収入	1,200,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△266,682	△732,777
無形固定資産の取得による支出	△128,841	△86,274
投資有価証券の取得による支出	—	△33,211
投資有価証券の売却による収入	33,822	—
関係会社株式の取得による支出	—	△0
貸付けによる支出	△83,837	—
関係会社貸付けによる支出	—	△20,000
その他	△6,264	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,802	△1,572,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△147,948
配当金の支払額	△537,771	△534,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,771	△682,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△511	△152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△206,663	△717,890
現金及び現金同等物の期首残高	5,148,723	4,942,059
現金及び現金同等物の期末残高	4,942,059	4,224,168

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社は、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	314.15円	323.23円
1株当たり当期純利益金額	29.50円	32.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	881,406	950,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	881,406	950,571
普通株式の期中平均株式数(株)	29,881,421	29,627,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。